

第 I 部

平成28年産の事業運営の内容

1 平成 28 年産大豆入札取引の概況

(1) 取引参加者登録状況

平成 28 年産大豆入札取引の売り手登録者は、前年産と同じく全農及び全集連の 2 者であった。

買い手登録者は、法人、個人を合わせた事業者ベース 167 者、事業所（同一法人の本社、支社等の複数事業所を別々に登録した場合）ベース 173 者で、いずれも前年産と同数であった（図表 I-1-1）。

(2) 入札取引開催状況と入札参加状況

入札取引は、平成 28 年 12 月 14 日から平成 29 年 7 月 19 日まで毎月 1 回、計 8 回開催した（図表 I-1-2）。

各入札回における買い手登録者の参加状況をみると、最も参加者数が多かったのは第 3 回（2 月 15 日）の 83 者、最も少なかったのは第 8 回（7 月 19 日）の 51 者であった。入札参加者数を前年産の同時期と比較すると、入札回にもよるが概ね 1~2 割ほど下回って推移した（図表 I-1-3）。

また、買い手登録者の入札参加頻度の階層別割合をみると、全 8 回とも参加しなかった者の割合は 35%で、近年の水準（30%弱）と比べやや増加した。また、前年産と比べ入札実施回数が減ったことから、1~2 回の者の割合はほぼ横ばいで、3~4 回から 7~8 回の者の割合はすべて増加した（表 I-1-4）。

(3) 国産大豆の供給と入札取引数量

平成 28 年産大豆の全国の作付面積は 150,000ha、単収は 159kg/10a で、前年産対比はそれぞれ 106%、93%であった。なお、単収の「10a 当たり平均収量」（直近 7 か年のうち最高、最低を除いた 5 か年の平均値）との対比は 92%であった。収穫量は前年産より 5,100 t 減少し、前年産対比 98%の 238,000 t となった（図表 I-1-5）。

集荷団体（全農及び全集連）による集荷・販売総数量は 185,449 トン、前年対比 98%、前年対差 3,674 トンの減となり、生産計画の集荷予定数量（208,144 トン）を 11%下回ることとなった（図表 I-1-6、図表 I-1-7）。売り手の販売数量を入札取引、相対取引、契約栽培取引の 3 種類の販売方法別に区分してみると、販売総数量が前年産を若干下回る中、入札による販売数量は前年産を 20,071 トン下回る 27,271 トン、契約栽培取引による数量は前年産を 3,813 トン上回る 101,378 トン、相対取引による数量は前年産を 12,584 トン上回る 56,800 トンとなった（図表 I-1-8、図表 I-1-9）。

入札取引には集荷予定総数量の3分の1以上を上場することとなっており、平成28年産では34.7%が上場された（図表I-1-6、図表I-1-7）。

集荷・販売総数量に対する入札販売数量（落札数量）の割合（入札取引割合）は、前年産の25.0%から14.7%に低下した（図表I-1-6、図表I-1-7）。一方、契約栽培取引は前年産を3.1%上回る54.7%、相対取引は前年産を7.2%上回る30.6%となった（図表I-1-8、図表I-1-9）。

産地品種銘柄別の入札取引割合をみると、例年のように3割前後となった銘柄は、九州各産地（福岡、佐賀、大分、熊本）のフクユタカのほか、山形エンレイ、茨城納豆小粒及び富山シュウレイと限定的であった。また、2割台の銘柄は、東海各産地（愛知、三重、岐阜）のフクユタカ、岩手ナンブシロメ、静岡フクユタカ、滋賀オオツル、山口フクユタカ、山口サチユタカ及び佐賀むらゆたかであった。北海道、東北、北陸、関東等の主要品種は、上記の一部銘柄を除き、1割台ないしそれ以下となった。このような入札取引割合が銘柄によりばらつく傾向は、平成27年産でもみられたが、28年産ではさらに目立つ結果となった。（図表I-1-10）。

落札数量の年次推移みると、19年産で増加した後、22年産まで低い水準で推移したが、23年産から増加傾向に転じた。25年産は台風被害等により前年産より減少したものの、26年産は再び増加し、概ね19年産の水準まで回復した。27年産は前年産より上場数量が8%増加する一方、落札率が低下したため、落札数量は前年産より17%減少した。28年産は上場数量は前年並みながら落札率がさらに低下し、落札数量は前年産より42%減少と減少幅が大きかった（図表I-1-7）。

（4）入札・落札状況

平成28年産大豆の各入札回について、入札ロット数を上場ロット数で除した値（入札倍率）をみると、当初は1.3倍、年明け後は1.6倍で推移したが、5月～6月には1.1～1.2倍に低下し、入札実施最終月である7月には入札ロット数が上場ロット数を下回り0.8倍となった。この結果、年産平均の入札倍率は1.4倍と前年産の2.8倍を大きく下回ることとなった（図表I-1-2、図表I-1-11）。

落札区分の内訳をみると、従来は入札価格が落札下限価格未満であることによる不落札（未達）が当初の入札回に多く発生し、入札回が進むにつれ少なくなる傾向にあったが、平成27年産からは未達の割合が例年より高く、かつ入札回が進んでもその割合が低下しない状況がみられた。28年産はこの傾向がさらに進み、未達の割合が全入札回を通じて高い水準で推移し、終盤に向け上昇する傾向もみられた（図表I-1-12）。

入札回ごとの上場数量に対する落札数量の割合（落札率）は、当初は40%、そ

の後 50%前後で推移したが、5 月以降は低下し、7 月には 26%に達した。この結果、年産平均の落札率は 42.5%で、前年産の 73.5%を大幅に下回った（図表 I-1-13）。

（5）落札価格

当協会が入札取引を開始した平成 12 年産以降の年産別平均落札価格の推移をみると、当初は 1 俵（60kg）当たり 5 千円前後で推移していたが、15・16 年産においては作柄不良に起因する価格高騰があり、16 年産は 15,836 円となった。その後、年産別平均落札価格は 7 千円前後で推移し、23・24 年産には 8 千円台に上昇した。さらに、25 年産では全国的作柄不良により 14,168 円に高騰した。翌 26 年産は全国的には生産が回復したものの期初在庫不足や局所的作柄不良もあったため 13,380 円と高騰し、2 年連続して 16 年産に次ぐ高い価格水準となった。27 年産では価格高騰が沈静化し、年産別平均落札価格は 10,155 円と前 2 年よりかなり低下した（図表 I-1-15）。

平成 28 年産の年産平均落札価格は 9,364 円で、前年産より 791 円ほど低下したが、過去の年産と比較すると平成 16、25、26、27 及び 15 年産に次ぐ 6 番目に高い水準であった（図表 I-1-13、図表 I-1-15）。

平成 28 年産の月別平均落札価格の推移を見ると、前年産の同期を 1,671 円下回る 8,808 円で始まり、その後は上昇して 29 年 2 月には 9,700 円に至ったが、以後は毎月 100～200 円ずつ低下し、8,976 円で当年産の取引を終了した（図表 I-1-13）。このような月別の価格変動状況は、25、26 年産の乱高下から脱した前年産に引き続き、落ち着いた状態が定着したとみることができる（図表 I-1-14）。

平成 28 年産の産地品種銘柄別平均落札価格をみると、銘柄によりまちまちであるが、上位を占めたのは納豆用の小粒・極小粒品種銘柄である茨城産納豆小粒及び北海道産スズマル、豆菓子用の北海道産音更大袖振、九州産、東海産のフクユタカ等で、価格水準はおおよそ 9,500 円～12,000 円であった。一方、下位を占めたのは北海道、東北、北陸産等の一部銘柄で、価格水準はおおよそ 7,800 円～8,500 円であった。また、前年産との比較では、九州産フクユタカ等は前年産より 2 千円以上低い価格となった。一方、前年産より高い価格となったのは、小粒・極小粒品種銘柄の北海道スズマル及び北海道ユキシズカ、宮城タチナガハ並びに北海道ハヤヒカリの 4 銘柄のみであった（図表 I-1-16）。

主要産地品種銘柄のうち代表的なものについて、平成 28 年産の月別平均落札価格の推移をグラフで示す（図表 I-1-17）。入札開始当初から上場のあった北海道とよまさり及び新潟エンレイは約 8,900 円で、前年産の当初価格より 1.5～2 千円程度低い水準でスタートした。一方、宮城産ミヤギシロメは約 9,200 円で前年産の当初価格とほぼ同水準であった。また、1 月以降に取引が始まった愛知フ

クユタカは約 10,000 円、佐賀フクユタカは約 12,000 円と、前年同期より 2 千円以上低い水準でスタートした。スタート時の銘柄間の価格のばらつきは、前年産より縮小したものの 3 千円程度と依然大きかった。

他銘柄より高い価格でスタートした佐賀フクユタカは入札回ごとに低下し、スタート時より 3 千円弱低い約 9,200 円で終了した。その他の主要産地品種銘柄では、愛知フクユタカの価格は 4 月まで低下したが、その後は回復し、取引スタート時より約 200 円安い 9,800 円で終了した。また、宮城産ミヤギシロメは春先までに 600～700 円程度値下りした後に横ばいとなり 8,500 円で終了した。北海道産とよまさり及び新潟産エンレイは、入札開始当初から春先までに約 400 円値下りしたが、その後は横ばいとなり、それぞれ約 8,400 円、約 8,300 円で終了した。

上記の産地品種銘柄のほか、納豆の原料となる小粒・極小粒品種の代表的銘柄である北海道産スズマル及び北海道産ユキシズカの月別落札価格の動向を見ると、北海道産スズマルは、前年産取引後半の高値を維持して 10,600 円で始まり、一時は約 700 円値上がりしたが、その後低下し、約 10,000 円で終了した。一方、北海道産ユキシズカは前年産取引終盤と同程度の約 7,500 円で始まり、一時値上がりした 8,000 円を超えたが、7,800 円で終了した。なお、平成 28 年産大豆で 7 千円台の価格が形成されたのは、全産地品種銘柄中、北海道産ユキシズカのみであった（図表 I-1-18）。

（6）北海道とよまさりの品種別落札状況

複数品種で構成される品種群銘柄である北海道とよまさりの構成品種別の落札状況を示す（図表 I-1-19）。

落札数量は、ユキホマレが 80%と品種群全体の大宗を占め、次いでとよみづきが 10%、トヨムスメが 7%、トヨハルカ 2%、トヨコマチ 1%で、トヨホマレは上場されたものの落札がなかった。

構成品種別の年産平均落札価格をみると、ユキホマレ及びとよみづきは、とよまさり全体とほぼ同水準、トヨコマチは 300 円弱高い一方、トヨハルカは 200 円強、トヨムスメは 100 円強低かった。なお、月別落札価格に関しては、構成品種によって主な用途が異なるうえ、上場・落札数量が大幅に異なることもあり、品種間の格差や変化の動向に一定の方向性は見出せなかった。

（7）内外価格比較

国産大豆の平成 28 年産取引に対応する期間（平成 28 年 11 月～平成 29 年 10 月）における輸入大豆全体（大部分は搾油原料用）の月別平均輸入価格は、60kg 当たり約 3,000 円で始まり、一時は約 3,500 円まで上昇したが、期末には値を戻した。なお、月別平均輸入価格は、財務省貿易統計の月別輸入金額を輸入数量で

除して 60kg 当りに換算した CIF 価格である。年間を通じた平均価格（上記期間各月の輸入金額及び数量の年産合計値から計算）は 3,227 円で、前年の平均との差は 15 円（0.5%）とほぼ同水準であった。

一方、主に食品原料に使用されるとみられる海上コンテナ輸送による輸入大豆では、月別平均輸入価格は 60kg 当たり約 4,200 円で始まり、一時は約 4,700 円まで上昇したが、輸入大豆全体と同様、期末には値を戻した。

年間を通じた平均価格は 4,499 円で、前年との差は△77 円（△1.7%）とほぼ同水準であった（図表 I-1-20）。

このように輸入大豆価格が横ばいで推移する中、国産大豆の年産平均落札価格は前年産と比べ 791 円低下したため、平成 28 年産の内外価格差（国産大豆と海上コンテナ輸送による輸入大豆の価格差）は前年産より 714 円縮小して 4,865 円となった。輸入大豆（海上コンテナ輸送）価格を国産大豆価格で除して求めた倍率は、前年産の 2.2 倍から 1.9 倍に縮小したが、依然として大きな差があることに変わりはない（図表 I-1-21、図表 I-1-22）。

I - 1 関連図表

図表 I-1-1 登録者数推移

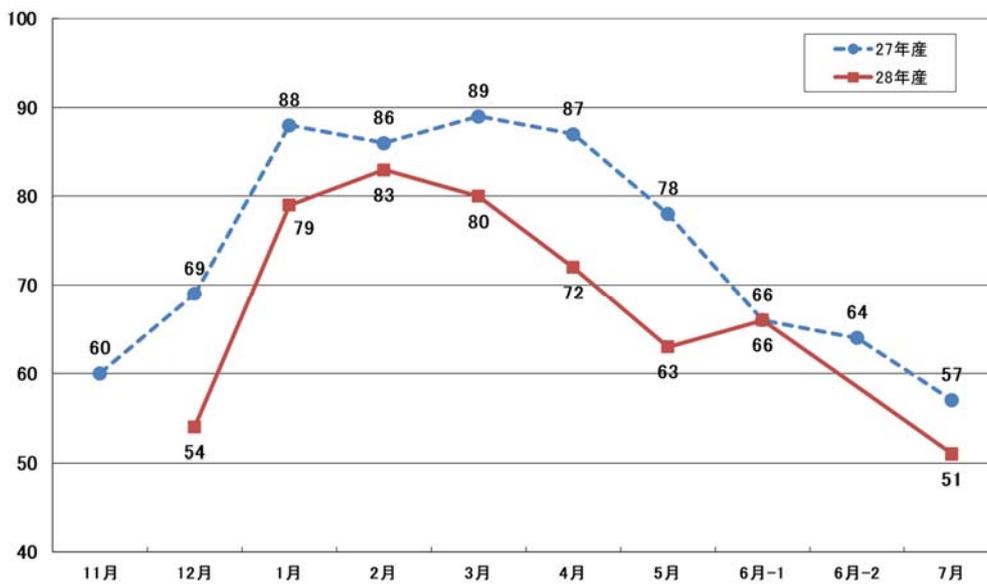
年産	売り手登録者数		買い手登録者数	
	登録者数	うち全国団体	事業体数	事業所数
平成12年産	6	2	140	
平成13年産	2	2	148	
平成14年産	2	2	161	
平成15年産	2	2	180	187
平成16年産	2	2	185	193
平成17年産	2	2	181	189
平成18年産	2	2	184	192
平成19年産	2	2	180	187
平成20年産	2	2	182	189
平成21年産	2	2	184	191
平成22年産	2	2	180	187
平成23年産	2	2	167	173
平成24年産	2	2	170	176
平成25年産	2	2	170	176
平成26年産	2	2	166	172
平成27年産	2	2	167	173
平成28年産	2	2	167	173
前年産からの増減	0	0	0	0
前年産買い手登録者のうち平成27年産の登録をしなかった者			3	3
平成28年産新規買い手登録者			3	3

注:「買い手登録者数(事業所数)」は、同一企業で複数の事業所(本店、支店等)を登録した登録者について、それぞれを1と数えた場合である。

図表 I-1-2 平成28年産大豆入札取引開催状況

入札回	入札日	上場者数	入札者数	ロット数		
				上場(A)	入札(B)	入札倍率(B/A)
1	12月14日	2	54	498	659	1.3
12月計				498	659	1.3
2	1月18日	2	79	714	1,112	1.6
1月計				714	1,112	1.6
3	2月15日	2	83	993	1,557	1.6
2月計				993	1,557	1.6
4	3月15日	2	80	979	1,533	1.6
3月計				979	1,533	1.6
5	4月12日	2	72	803	1,281	1.6
4月計				803	1,281	1.6
6	5月17日	2	63	850	934	1.1
5月計				850	934	1.1
7	6月21日	1	66	809	954	1.2
6月計				809	954	1.2
8	7月19日	1	51	714	589	0.8
7月計				714	589	0.8
年産計				6,360	8,619	1.4

図表 I-1-3 各回入札者数推移



図表 I-1-4 入札参加回数別買い手登録者数(年産比較)

入札参加 回数の区分	平成26年産 (13回開催)	平成27年産 (10回開催)	平成28年産 (8回開催)	入札参加回数の区分別構成比率		
				平成26年産	平成27年産	平成28年産
0回	49	50	61	28%	29%	35%
1~2回	11	25	22	6%	14%	13%
3~4回	8	17	22	5%	10%	13%
5~6回	17	22	34	10%	13%	20%
7~8回	13	20	34	8%	12%	20%
9~10回	11	39		6%	23%	0%
11~12回	31			18%	0%	0%
12回以上	32			19%	0%	0%
計(買い手登録者数)	172	173	173	100%	100%	100%

図表 I-1-5 大豆生産概況

		24年産	25年産	26年産	27年産	28年産	対前年増減
作付面積 (ha)	全国	131.100	128.800	131.600	142.000	150.000	8.000
	北海道	27.200	26.800	28.600	33.900	40.200	6.300
	都府県	103.900	102.000	103.000	108.100	109.900	1.800
	東北	32.700	32.200	32.100	34.600	35.900	1.300
	北陸	13.100	12.600	12.600	13.300	13.400	100
	関東・東山	11.100	10.600	10.300	10.600	10.700	100
	東海	11.500	11.700	11.800	12.200	12.200	0
	九州	20.900	20.400	21.500	21.900	22.200	300
	その他	14.600	14.500	14.700	15.440	15.319	-121
収穫量(t)	全国	235.900	199.900	231.800	243.100	238.000	-5.100
	北海道	68.000	61.400	73.600	85.900	84.400	-1.500
	都府県	167.900	138.500	158.200	157.200	153.600	-3.600
	東北	50.000	38.700	49.800	54.600	54.200	-400
	北陸	23.300	17.900	21.200	26.700	22.400	-4.300
	関東・東山	17.600	15.600	15.700	14.400	14.600	200
	東海	16.100	12.900	14.700	12.200	13.700	1.500
	九州	40.100	35.200	36.100	30.400	30.000	-400
	その他	20.800	18.200	20.700	18.916	18.843	-73
単収(kg/10a)	全国	180	155	176	171	159	-12
	北海道	250	229	257	253	210	-43
	都府県	162	136	154	145	140	-5
	東北	153	120	155	158	151	-7
	北陸	178	142	168	201	167	-34
	関東・東山	159	147	152	136	136	0
	東海	140	110	125	100	112	12
	九州	192	173	168	139	135	-4
	その他	142	126	141	123	123	0

図表 I-1-6 国産大豆の供給に関する各種指標

区分	事項	単位	平成24年産	平成25年産	平成26年産	平成27年産	平成28年産
生産実績 (作物統計)	a1 作付面積	ha	131,100	128,800	131,600	142,000	150,000
	a2 単収	kg/10a	180	155	176	171	159
	a3 収穫量	トン	235,900	199,900	231,800	242,400	238,000
出回り実績 (農産物検査)	b1 検査総数量	トン	204,625	173,325	206,374	220,838	217,568
	b2 普通・特定加工用	トン	202,952	171,879	204,599	219,097	215,606
	b3 種子用	トン	1,673	1,446	1,775	1,741	1,962
農家消費等	a3-b1	トン	31,275	26,575	25,426	21,562	20,432
生産者団体等 集荷数量	c1 生産計画作付面積	ha	106,224	106,234	108,267	116,023	123,763
	カバー率c1/a1	%	81.0%	82.5%	82.3%	81.7%	82.5%
	c2 生産計画集荷予定数量	トン	180,827	180,323	182,644	194,930	208,144
	c3 集荷見込数量	トン	174,964	176,609	171,350	190,962	198,081
	c3+ 集荷見込数量(変更後)	トン		156,638			
集荷外数量	b2-c4	トン	17,528	17,302	22,383	29,964	30,140
生産者団体等 販売数量	d1 入札販売予定数量	トン	57,970	57,860	56,678	63,610	66,096
	d1+ 入札販売予定数量(変更後)	トン		44,863			
	d2 上場数量	トン	62,918	43,613	59,418	64,388	64,120
	d3 落札数量	トン	48,153	40,749	57,210	47,342	27,271
	d4 契約栽培取引・相対取引計 c4-d2	トン	137,271	113,827	125,006	141,791	158,195
	集荷実績に占める上場数量割合 d2/c4	%	33.9%	28.2%	32.6%	34.0%	34.6%
	集荷実績に占める落札数量割合 d3/c4	%	26.0%	26.4%	31.4%	25.0%	14.7%

資料：農林水産省「作物統計」、「農産物検査結果」、「国産大豆に関する情報交換会」資料、売り手報告、当協会業務資料

注：平成28年産の欄の値は次の資料等による。

a1～a3：作物統計(平成29年4月19日公表)の確定値

b1～b3：農産物検査結果(平成29年6月20日公表)による平成29年3月31日現在の確定値

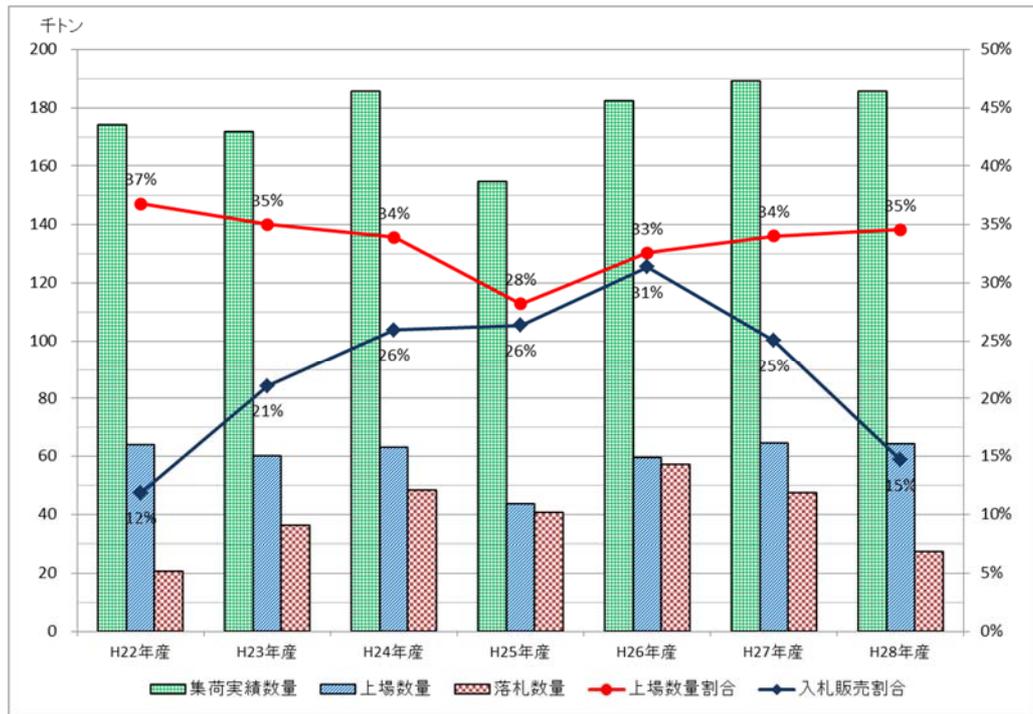
c1、c2：集荷・販売団体による平成28年産生産計画(平成28年7月)の値

c3：集荷・販売団体による平成28年産集荷・販売計画(平成28年11月)の値

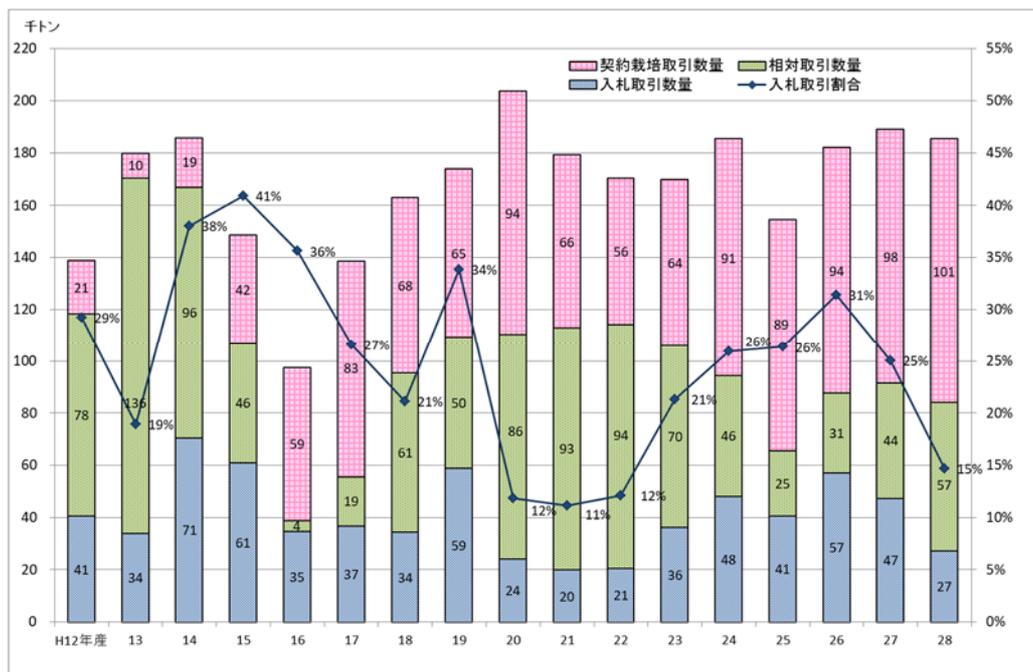
c4：集荷・販売団体による平成29年産集荷・販売計画(平成29年11月)における前年産実績値

d1：協会による平成28年産入札販売計画(平成28年11月)の値

図表 I-1-7 年産別集荷数量に占める上場・落札数量の割合



図表 I-1-8 取引方法別販売数量の推移(グラフ)



資料: 売り手(全農、全集連)からの報告による。

図表 I-1-9 取引方法別販売数量の推移(表)

年産	数量(トン)				割合(%)		
	入札取引	相対取引	契約栽培取引	計	入札取引	相対取引	契約栽培取引
平成12年産	40,563	77,768	20,541	138,872	29.2%	56.0%	14.8%
13	34,051	136,313	9,624	179,988	18.9%	75.7%	5.3%
14	70,637	96,458	18,767	185,862	38.0%	51.9%	10.1%
15	60,936	45,893	41,993	148,822	40.9%	30.8%	28.2%
16	34,772	4,164	58,701	97,637	35.6%	4.3%	60.1%
17	36,866	18,835	83,034	138,735	26.6%	13.6%	59.9%
18	34,407	60,983	67,629	163,019	21.1%	37.4%	41.5%
19	58,879	50,410	64,540	173,829	33.9%	29.0%	37.1%
20	24,211	86,075	93,599	203,885	11.9%	42.2%	45.9%
21	19,980	92,925	66,363	179,268	11.1%	51.8%	37.0%
22	20,601	93,610	56,110	170,321	12.1%	55.0%	32.9%
23	36,191	69,852	63,848	169,891	21.3%	41.1%	37.6%
24	48,153	46,168	91,152	185,473	26.0%	24.9%	49.1%
25	40,742	24,852	89,019	154,613	26.4%	16.1%	57.6%
26	57,210	30,509	94,497	182,216	31.4%	16.7%	51.9%
27	47,342	44,216	97,565	189,123	25.0%	23.4%	51.6%
28	27,271	56,800	101,378	185,449	14.7%	30.6%	54.7%
前年対差 (%ポイント差)	-20,071	12,584	3,813	-3,674	-10.3%	7.2%	3.1%

資料: 売り手(全農、全集連)からの報告による。

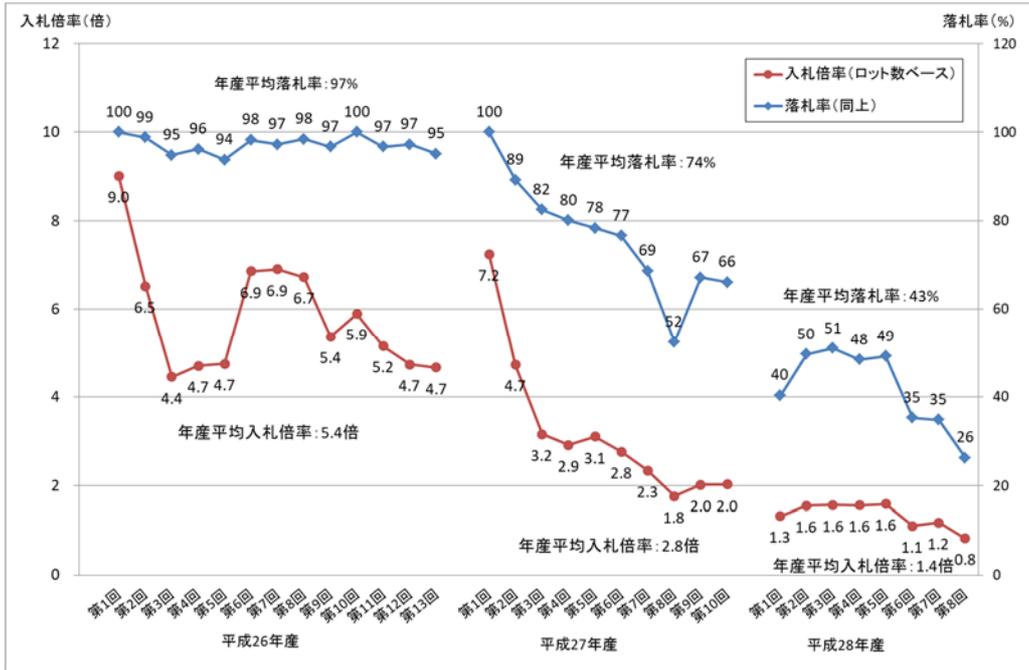
図表 I-1-10 産地品種銘柄別総販売数量、入札取引数量及び入札取引割合

産地品種銘柄	総販売数量	入札取引数量	入札取引割合	産地品種銘柄	総販売数量	入札取引数量	入札取引割合	産地品種銘柄	総販売数量	入札取引数量	入札取引割合
北海道とよまさり	47,414	6,575	14%	滋賀タマホマレ	716	109	15%	宮崎フクユタカ	100		
福岡フクユタカ	10,946	3,547	32%	岩手ナンシロメ	655	139	21%	長野つぶほまれ	99		
秋田リュウホウ	10,182	257	3%	山口サチユタカ	604	129	21%	群馬タチナガハ	97	10	10%
佐賀フクユタカ	10,021	3,154	31%	北海道ハヤヒカリ	568	109	19%	千葉サチユタカ	97	10	10%
北海道ユキシズカ	9,350	614	7%	鳥取サチユタカ	521	50	9%	鳥根タマホマレ	91		
新潟エンレイ	7,375	832	11%	北海道秋田	476			兵庫夢さよう	88		
青森おおすず	6,028	693	11%	茨城里のほほえみ	396	30	7%	北海道その他	85		
愛知フクユタカ	5,636	1,297	23%	新潟あやこがね	352	10	3%	福岡すずおとめ	84		
宮城タチナガハ	5,501	218	4%	長崎フクユタカ	329			新潟タチナガハ	83		
宮城ミヤギシロメ	5,247	644	12%	千葉フクユタカ	319	60	19%	山形シュウリュウ	77		
宮城エンレイ	3,963	446	11%	愛媛フクユタカ	314			山形すずおかり	58		
栃木里のほほえみ	3,897	158	4%	石川エンレイ	307			山形サチユタカ	54		
富山エンレイ	3,807	307	8%	鳥根サチユタカ	266			鳥根フクユタカ	54		
三重フクユタカ	3,744	950	25%	宮城あやこがね	261	10	4%	鳥取タマホマレ	52		
山形里のほほえみ	3,336	79	2%	茨城ハタユタカ	255	20	8%	愛媛その他2	51		
熊本フクユタカ	3,293	993	30%	福島あやこがね	251			北海道大抽振	49		
滋賀フクユタカ	3,130	574	18%	兵庫その他	223			宮城その他	46		
岐阜フクユタカ	3,031	604	20%	福井エンレイ	206			大分すずおとめ	45		
岩手リュウホウ	2,694	50	2%	北海道ツルムスメ	198			北海道大抽の舞	43		
北海道スズマル	2,508	336	13%	広島あきまる	186			高知フクユタカ	41		
滋賀ことゆたか	2,429	455	19%	長野すずほまれ	181			岐阜タチナガハ	38		
富山シュウレイ	1,869	564	30%	埼玉里のほほえみ	180			岩手その他	38		
山形エンレイ	1,840	614	33%	兵庫サチユタカ	173			宮城あきみやび	36		
石川里のほほえみ	1,822	347	19%	山形あやこがね	170			奈良サチユタカ	33		
茨城タチナガハ	1,796	139	8%	宮城きぬさやか	161			三重すずおとめ	31		
長野ナカセンナリ	1,792	218	12%	栃木納豆小粒	159			群馬ハタユタカ	29		
福井里のほほえみ	1,701	287	17%	鹿児島フクユタカ	151			山形その他	29		
佐賀むらゆたか	1,619	362	22%	静岡フクユタカ	148	30	20%	熊本すずおとめ	28		
滋賀オオツル	1,362	297	22%	山口フクユタカ	138	30	21%	広島サチユタカ	27		
北海道音更大抽振	1,084	207	19%	富山オオツル	121			埼玉白光	27		
大分フクユタカ	1,015	301	30%	青森オウシロメ	116			鳥根ナカセンナリ	26		
新潟里のほほえみ	908	40	4%	宮城すずほのか	106			長野すずまん	25		
山形リュウホウ	906	59	7%	岡山ツルシロメ	105			福井あやこがね	24		
茨城納豆小粒	892	292	33%	長野ギンレイ	104			滋賀エンレイ	23		
岩手シュウリュウ	887	20	2%	秋田コスズ	102			新潟コスズ	22		
福島タチナガハ	744			宮崎フクユタカ	100			千葉タチナガハ	22		

資料: 総販売数量は売り手からの報告(平成29年7月末時点)による。

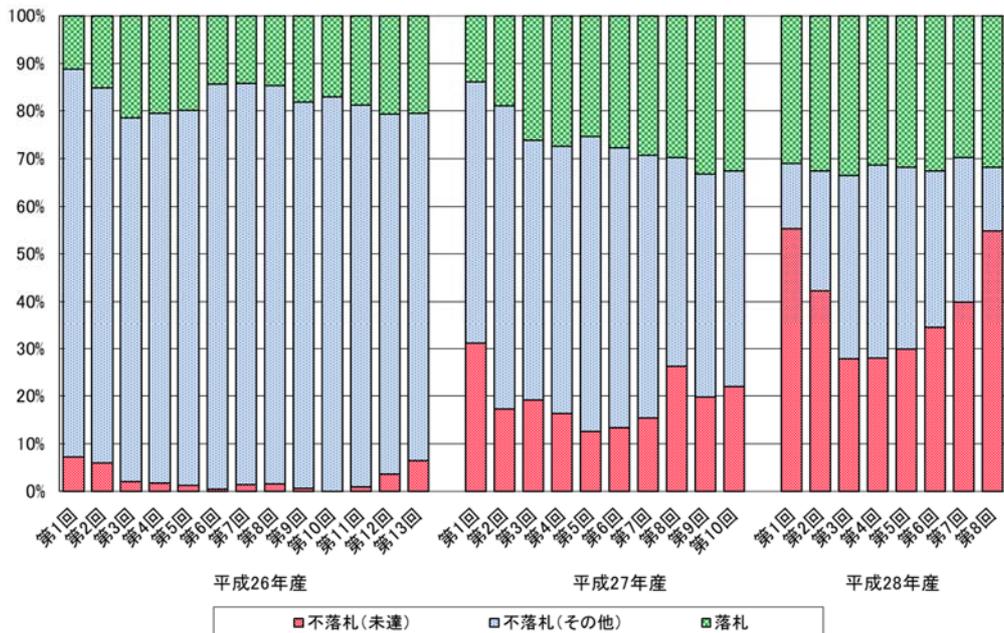
注: 総販売数量が20トン以下の産地品種銘柄は掲載を割愛した。

図表 I-1-11 入札回別入札倍率・落札率推移



注: 入札倍率=入札ロット数÷上場ロット数、落札率=落札ロット数÷上場ロット数

図表 I-1-12 落札結果区分別割合



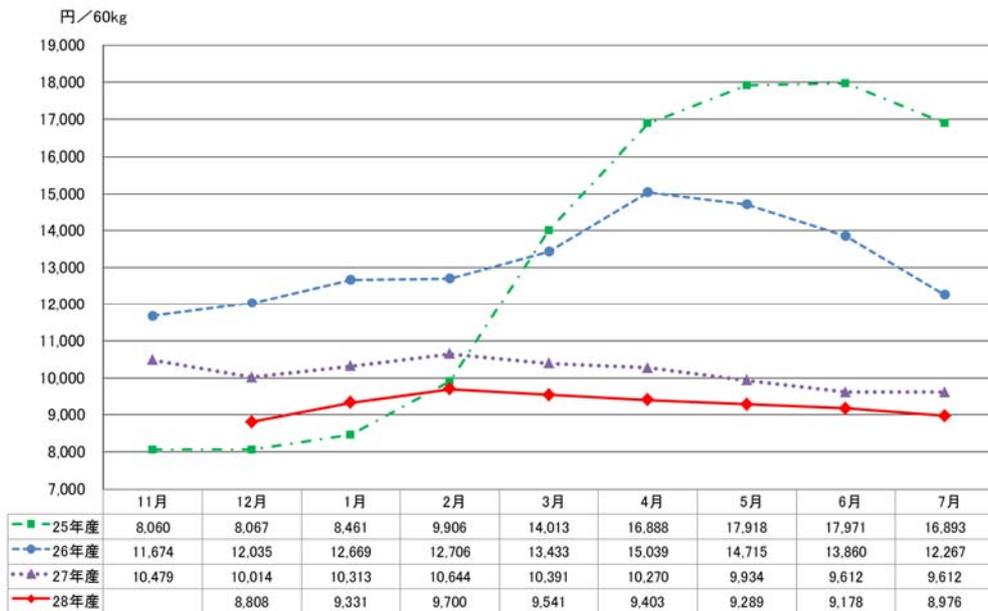
注: 入札回ごとの入札ロット数の延べ合計を100とした場合の落札結果区分別ロット数の割合を示した。なお、「不落札(未達)」とは、入札価格が落札下限価格未満のため不落札となったものである。

図表 I-1-13 月別上場・落札数量、平均落札価格及び落札率

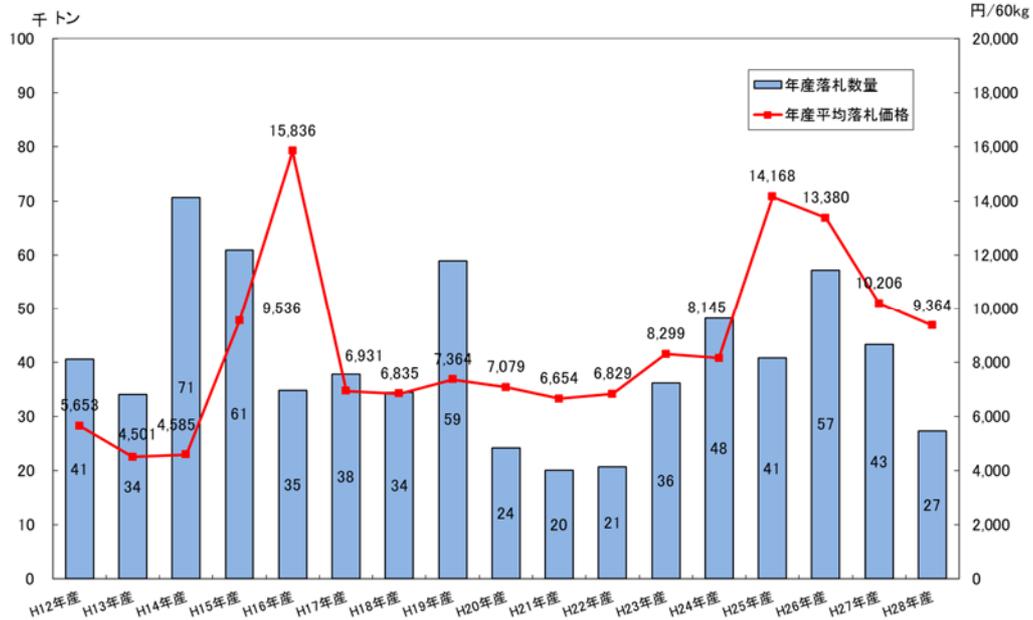
入札回	上場数量 トン	落札数量 トン	平均落札価格 円/60kg	落札率 %
平成28年12月	5,009	2,020	8,808	40.3
平成29年 1月	7,178	3,563	9,331	49.6
2月	10,134	5,169	9,700	51.0
3月	9,819	4,758	9,541	48.5
4月	8,282	4,073	9,403	49.2
5月	8,553	3,019	9,289	35.3
6月	8,024	2,796	9,178	34.8
7月	7,122	1,873	8,976	26.3
平成28年産計	64,120	27,271	9,364	42.5
前年産計	64,388	47,342	10,155	73.5

注1: 上場数量及び落札数量は、普通大豆と特定加工用大豆の合計値である。
 注2: 平均落札価格は、普通大豆と特定加工用大豆の落札金額総計を落札数量総計で除して求めた加重平均値である。
 注3: 落札率は、上場ロット数に対する落札ロット数の割合である。

図表 I-1-14 月別平均落札価格の推移(年産比較)



図表 I-1-15 年産別平均落札価格・落札数量の推移



図表 I-1-16 産地品種銘柄別落札実績

年産平均落札価格が上位又は下位の産地品種銘柄(平成28年産)

単位:円/俵、トン

年産平均落札価格が上位の産地品種銘柄				年産平均落札価格が下位の産地品種銘柄			
順位	産地品種銘柄	落札価格	落札数量	順位	産地品種銘柄	落札価格	落札数量
1	茨城納豆小粒	11,880	292	1	北海道ユキシズカ	7,828	614
2	北海道音更大袖振	11,145	207	2	栃木里のほほえみ	8,204	158
3	北海道スズマル	10,765	336	3	岩手ナンブシロメ	8,285	139
4	福岡フクユタカ	10,668	3,547	4	茨城タチナガハ	8,290	139
5	佐賀フクユタカ	10,652	3,154	5	秋田リュウホウ	8,333	257
6	大分フクユタカ	10,339	301	6	福井里のほほえみ	8,392	287
7	熊本フクユタカ	9,993	993	7	石川里のほほえみ	8,421	347
8	愛知フクユタカ	9,723	1,297	8	宮城タンレイ	8,436	446
9	佐賀むらゆたか	9,667	362	9	宮城タチナガハ	8,458	218
10	岐阜フクユタカ	9,558	604	10	富山シュウレイ	8,468	564

注:年産合計の落札数量が10トン未満の産地品種銘柄は除外した。

前年産と比べて年産平均落札価格の変動が大きかった産地品種銘柄(平成28年産)

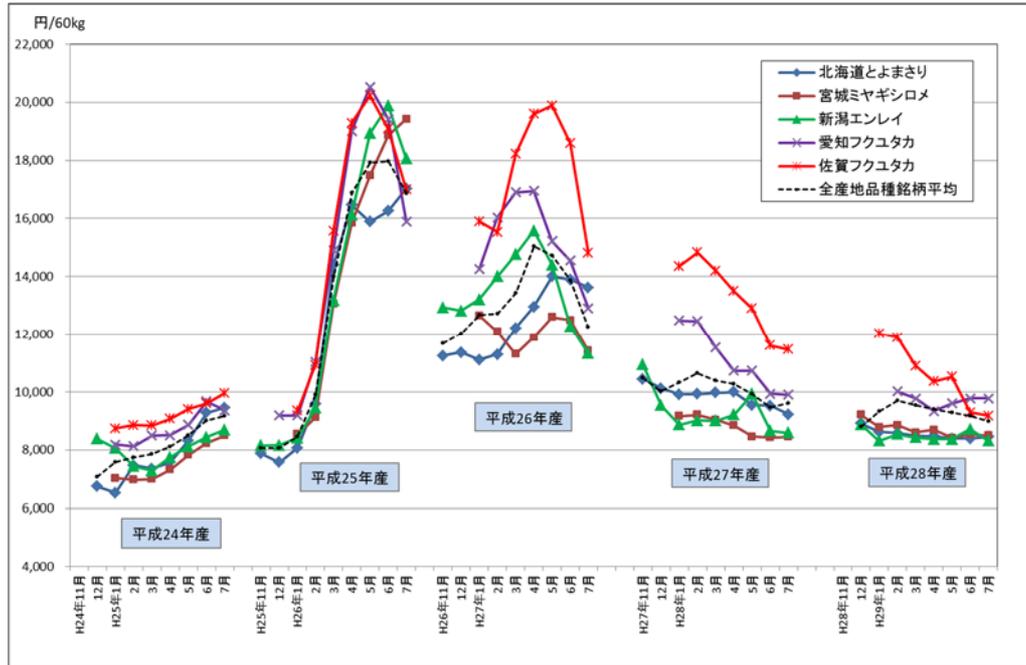
単位:円/俵、トン

年産平均落札価格が前年産を下回った産地品種銘柄				前年産より価格が上昇した産地品種銘柄					
順位	産地品種銘柄	落札価格	前年対差	落札数量	順位	産地品種銘柄	落札価格	前年対差	落札数量
1	佐賀フクユタカ	10,652	△ 2,747	3,154	1	北海道スズマル	10,765	616	336
2	福岡フクユタカ	10,668	△ 2,448	3,547	2	北海道ユキシズカ	7,828	158	614
3	大分フクユタカ	10,339	△ 2,365	301	3	宮城タチナガハ	8,458	13	218
4	滋賀オオツル	8,765	△ 2,242	297	4	北海道ハヤヒカリ	8,608	9	109
5	熊本フクユタカ	9,993	△ 2,241	993					
6	山口サチユタカ	9,053	△ 1,846	129					
7	岐阜フクユタカ	9,558	△ 1,582	604					
8	福井里のほほえみ	8,392	△ 1,547	287					
9	滋賀ことゆたか	8,840	△ 1,497	455					
10	北海道とよまさり	8,599	△ 1,258	6,575					

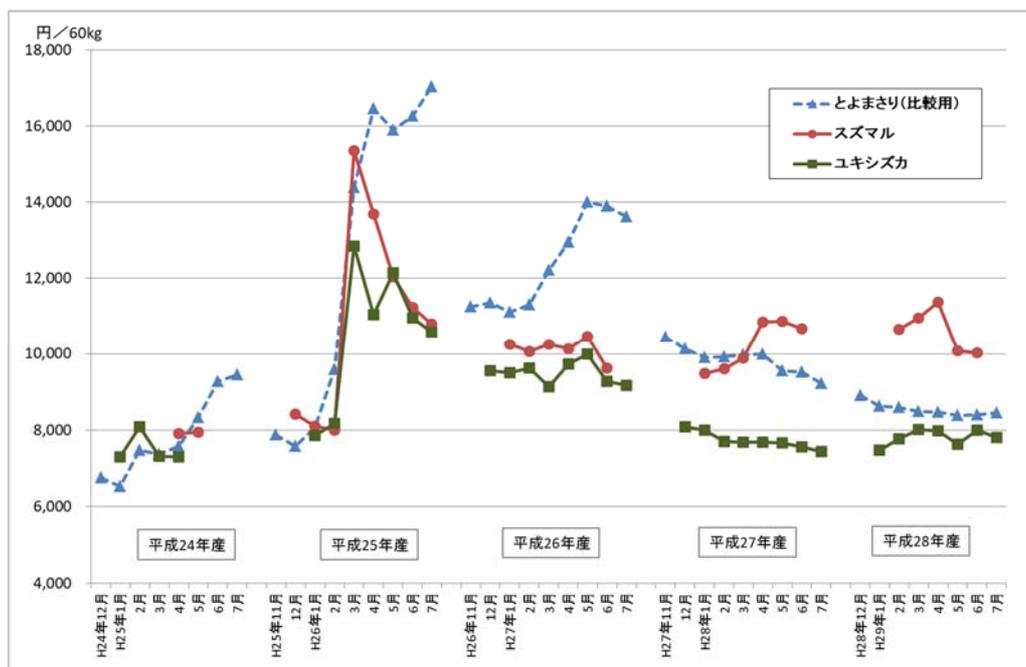
注1:年産合計の落札数量が10トン未満の産地品種銘柄は除外した。

注2:平成28年産の落札数量10トン以上の産地品種銘柄で、平均落札価格が前年産を上回ったのは上記4銘柄のみである。

図表 I-1-17 主要産地品種銘柄別・月別落札価格の推移



図表 I-1-18 主要小粒・極小粒品種銘柄の月別落札価格の推移



図表 I-1-19 品種群銘柄「北海道とよまさり」の落札状況

品種群銘柄「北海道とよまさり」の構成品種別・年産別落札数量・平均落札価格

単位:トン、円/60kg

	年産	トヨムスメ	トヨコマチ	トヨホマレ	ユキホマレ	トヨハルカ	とよみづき	とよまさり
年産落札数量	平成23年産	1,576	339	-	3,686	265		5,866
	平成24年産	636	358	177	6,326	398		7,894
	平成25年産	487	496	90	8,528	237	143	9,981
	平成26年産	937	404	58	11,230	229	721	13,579
	平成27年産	794	230	30	11,611	280	972	13,918
	平成28年産	465	69	-	5,248	158	633	6,575
年産平均落札価格	平成23年産	7,318	7,161	-	7,948	6,730		7,678
	平成24年産	7,584	7,665	6,849	7,829	7,416		7,759
	平成25年産	14,113	13,029	11,201	13,299	14,443	15,459	13,365
	平成26年産	13,250	12,641	12,323	12,189	13,034	12,292	12,296
	平成27年産	10,338	10,876	9,193	9,843	9,701	9,446	9,857
	平成28年産	8,472	8,881	-	8,620	8,353	8,551	8,599

注:表中、空欄は上場がなかったこと、「-」は上場されたが落札(又は価格形成)がなかったことを表す。

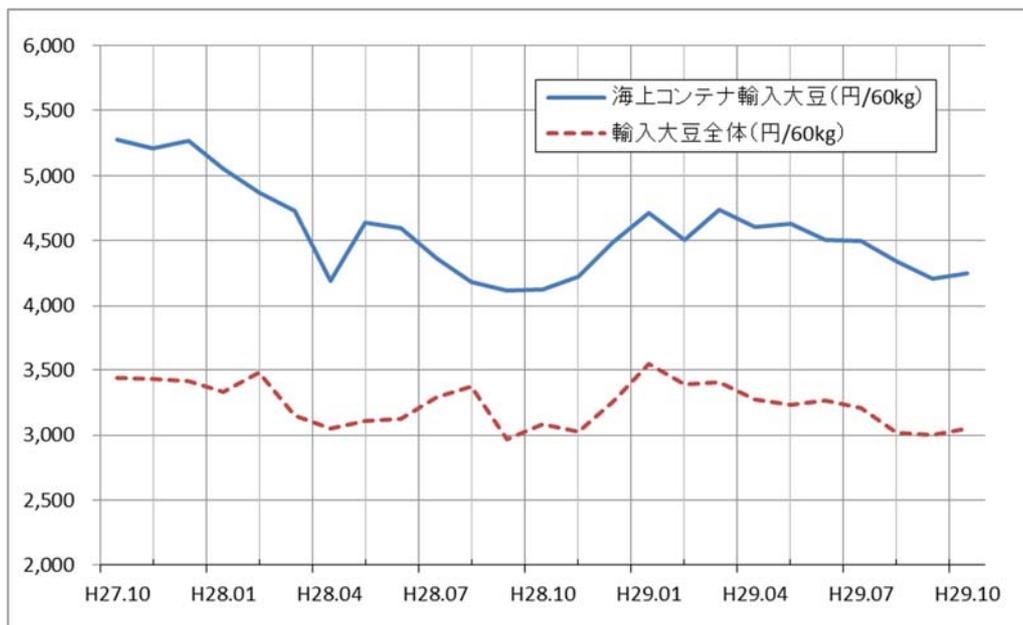
品種群銘柄「北海道とよまさり」の平成28年産の構成品種別・月別平均落札価格

単位:円/60kg

	月次	トヨムスメ	トヨコマチ	トヨホマレ	ユキホマレ	トヨハルカ	とよみづき	とよまさり
平成28年産月別平均落札価格	12月				8,908		9,000	8,909
	1月			-	8,588		9,016	8,626
	2月	8,752	-	-	8,560	-	8,621	8,582
	3月	8,398	9,163	-	8,495	8,360	8,419	8,489
	4月	8,390	9,020	-	8,490	8,350	8,411	8,468
	5月	8,394	-		8,446	8,350	8,267	8,387
	6月	8,381	8,320		8,404	-	8,443	8,396
	7月	8,210	-		8,465	-	-	8,454
	年産平均	8,472	8,881	-	8,620	8,353	8,551	8,599

注:表中、空欄は上場がなかったこと、「-」は上場されたが落札がなく価格が形成されなかったことを表す。

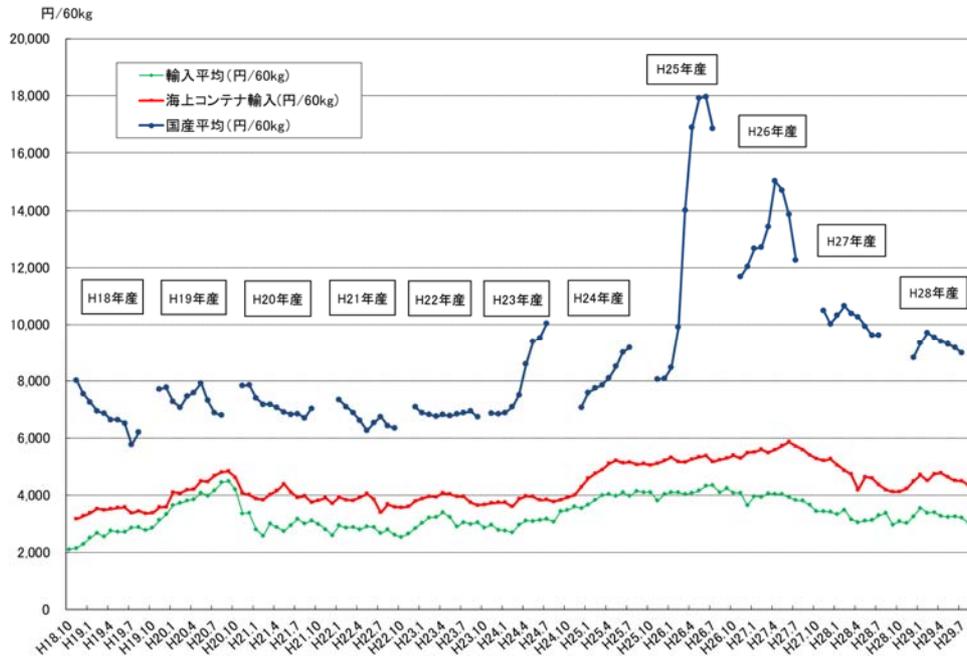
図表 I-1-20 輸入大豆の月別平均輸入価格の推移



資料:財務省貿易統計

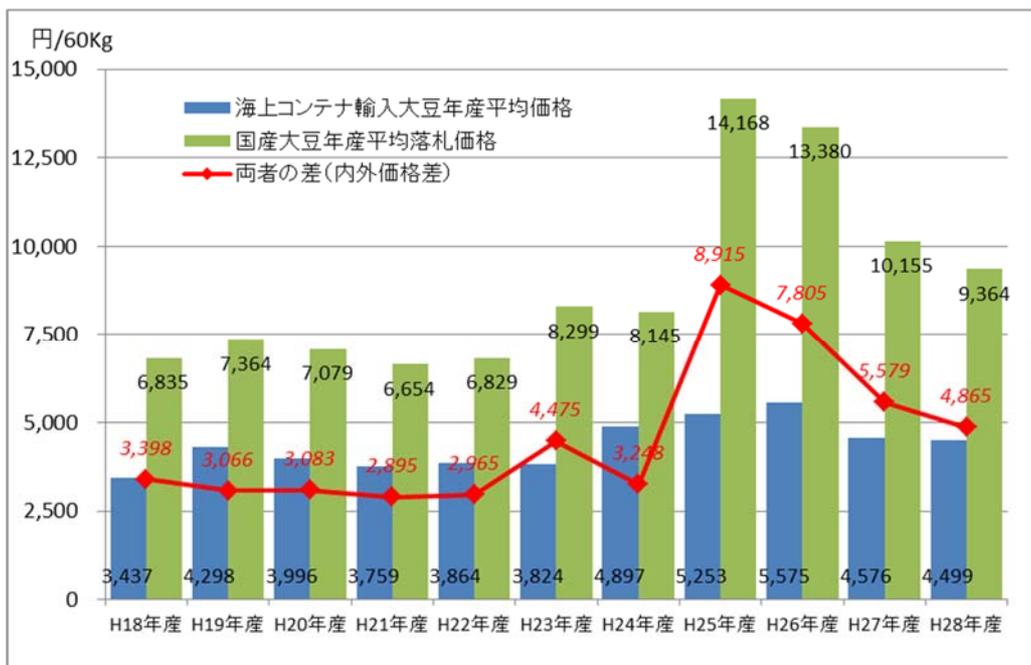
注:通常、海上コンテナ輸入大豆は食品用に仕向けられ、それ以外の大豆は大部分が搾油用に仕向けられる。

図表 I-1-21 輸入及び国産大豆の月別平均価格の推移



資料：輸入大豆は財務省貿易統計、国産大豆は大豆入札取引の月別平均落札価格
 注：輸入大豆の月別平均価格は、月別の輸入金額を輸入数量で除して60Kg当たりに換算した加重平均値である。

図表 I-1-22 内外産大豆の年産平均価格と内外価格差の推移



注：輸入大豆の価格は、国産大豆価格との比較のため、財務省貿易統計データを用いて国産大豆の年産に相当する11月～翌年10月の輸入金額を輸入数量で除して求めた。

2 平成 28 年産大豆入札取引の運営に関する特記事項

(1) 年産入札取引開始の準備

平成 28 年産大豆入札取引の売り手及び買い手の新規登録に関し、協会ホームページにおいて、平成 28 年 8 月に申請受付けの案内を行った。

また、平成 27 年産大豆入札取引の売り手登録者及び買い手登録者に対しては、継続登録の手続きについて文書で案内した。

(2) 年産入札取引運営方針

第 52 回入札取引委員会を、平成 28 年 12 月 7 日に開催し、以下の運営方針を申し合わせた。

ア 月別入札取引回数の予定

月 2 回実施を基本とし、必要に応じ調整する。

イ 落札大豆の受渡期限

前年産と同様、入札日から 60 日以内とする。なお、60 日目が非営業日（土曜、日曜又は祝日）に該当する場合は、当該日の直前の営業日に設定する。

ウ 入札取引結果の公表

(ア) 公表内容

各月の次の集計値を資料に取りまとめ、各月最後の営業日に、登録者に対し配付・公表する。

- ・普通大豆合計、特定加工用大豆合計及び落札大豆全体の上場数量、落札数量及び平均落札価格
- ・普通大豆・特定加工用大豆別、産地品種銘柄等・粒別の上場数量、落札数量及び平均落札価格（普通大豆については落札数量の等級別比率も公表）
- ・品種群銘柄「北海道とよまさり」の構成品種別落札結果（公表事項は上記と同じ）

(イ) 公表方法

配付・公表は、以下の方法による。

- ・協会ホームページへの資料掲載（登録者には、その旨をファックス又はメールで通知）
- ・登録者への資料提供（希望に応じてファックス送信）
- ・農林水産省内農政クラブ及び農林記者会への資料配付

(3) 入札販売計画の作成

売り手は、新たな年産の入札取引開始前に、年間、時期別、産地品種銘柄等別の入札販売予定数量を定めた計画を作成し、協会に提出することとなっている。協会は、売り手である全農及び全集連から提出された上記計画を統合・整理して平成 28 年産大豆入札販売計画を作成し、平成 28 年 11 月に買い手に通知した（平成 28 年産大豆入札販売計画は、第 II 部 資料編の 3 を参照）。

(4) 取引監視

平成 28 年 12 月 9 日に第 35 回取引監視委員会（全体委員会）を開催し、取引監視の方針について審議した。

また、入札取引の実施回ごとに取引監視委員 3 名の立会のもと取引監視を行い、不正な入札がないことを確認した。

さらに、平成 28 年産大豆の入札取引完了後、平成 29 年 8 月 30 日に第 36 回取引監視委員会（全体委員会）を開催し、取引監視の経過について審議し、無効札の状況について、下表のとおり報告した。

平成 28 年産の入札ロット数は、前年産より大幅に減少し、無効札の発生はなかった。

図表 I - 2 - 1 年産別無効札発生状況

年産	入札ロット数	無効札ロット数		有効札ロット数
			うち保証金関係	
平成19年産	13,563	231	215	13,332
平成20年産	5,328	16	7	5,312
平成21年産	3,319	12	0	3,307
平成22年産	4,770	0	0	4,770
平成23年産	11,602	169	0	4,770
平成24年産	21,639	440	440	21,199
平成25年産	25,512	141	141	25,371
平成26年産	31,953	129	123	31,824
平成27年産	17,939	11	11	17,928
平成28年産	8,619	0	0	8,619

3 平成 28 年産大豆入札取引に係る平成 28 年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務関係部分の抄録)

(注：大豆入札取引は、大豆取引年度（当該年の 11 月～翌年 10 月）に実施されるため、会計年度は平成 28、29 年度にまたがることとなる。)

(1) 平成 28 年 3 月 15 日に開催した平成 27 年度第 5 回理事会において、平成 28 年度（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）事業計画及び収支予算案を議決した。そのうち、大豆入札取引業務関係部分は、以下のとおりである。

平成 28 年度事業計画

第 1 事業計画

(前略)

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、現在の食品用としての需要量に対する生産量が約 20%と安定供給には程遠い水準であるため食品業界・消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給の拡大が急務となっている。

(中略)

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業の適正、円滑な実施を図る。具体的には、平成 28 年度は、(中略) ②国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供のための事業を引き続き実施するほか、国の国産大豆安定取引懇談会とりまとめ(平成 28 年 2 月)の提言を受けて、新たに播種前入札取引の具体的実施方法を検討する。

(後略)

第 2 会議等の開催

(前略)

- 6 大豆入札取引委員会
- 7 取引監視委員会

(後略)

第 3 (略)

第 4 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設し、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。特に大豆入札取引委員会において

は、国産大豆の安定取引に関する懇談会取りまとめ（平成 28 年 2 月）の提言を受けて、新たな播種前入札取引の具体的な実施方法について検討を行う。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供
（後略）

（2）平成 29 年 6 月 13 日に開催した平成 29 年度定時評議員会において、平成 28 年度事業報告及び平成 28 年度決算案を議決した。そのうち、大豆入札取引業務関係部分は、以下のとおりである。

平成 28 年度事業報告

第 1 事業報告

（前略）

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、品質面の良さから、ほぼ全量が食品用向けとなっているが、食用大豆に占める国産割合（約 2 割）を高めていくためには、持続的な国産志向等の食品産業界・消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっている。（中略）

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業を適正、円滑な実施した。具体的には、平成 28 年度は、（中略）②国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供のための事業を引き続き実施したほか、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめの提言を受けて、新たに播種前入札取引の具体的実施方法について検討を行い、大豆の播種前入札取引に係る業務規程を制定するとともに、その周知及び同規程に基づく登録申請手続き等、平成 29 年 4 月の試験導入に向けた準備を行った。
（後略）

第 2 役員会等の開催

（略）

第 3 事業実施の概要

（前略）

- 2 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆については品質面の良さから、ほぼ全量が食品用向けとなっているが、食用大豆に占める国産割合（約 2 割）を高めていくためには食品産業界、消費者等のニーズに対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっていることから、引き続き、国産大豆の入札取引の実施主体として市場を開設・運営するとともに、国の国産大豆の安定取引に関する懇談会取りまとめ（平成 28 年 2 月）の提言を受けて、新たに播種前入札取引の具体的方法について検討を行い、大豆の播種前入札取引に係る業務規程を制定（12 月）して、その周知及び同規程に基づく登録申請手続き等、平成 29 年 4 月の試験導入に向けた準備を行った。

1) 入札取引に係る市場の開設・運営

① 大豆入札取引委員会

第 50 回 平成 28 年 5 月 12 日（木）

・出席者 8 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 27 年産大豆入札取引の実施状況（中間報告）

播種前入札取引作業部会の設置

播種前入札取引シミュレーション（仮想入札取引）の実施

大豆入札取引委員の再任

第 51 回 平成 28 年 9 月 20 日（火）

・出席者 9 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

取引監視委員の指名

平成 27 年産大豆入札取引の経過

播種前入札取引に係る運用ルール案

第 52 回 平成 28 年 12 月 7 日（水）

・出席者 7 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 28 年産大豆入札取引に係る売り手・買い手登録及び入札販売計画

平成 28 年産大豆入札取引の運営方針

大豆の播種前入札取引に係る業務規程案

② 取引監視委員会の開催

第 34 回 平成 28 年 9 月 2 日（金）

・出席者 9 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 27 年産大豆入札取引の実施経過

平成 27 年産大豆入札取引に係る取引監視の状況

第 35 回 平成 28 年 12 月 9 日（金）

・出席者 9 名（委員総数 9 名）

・付議された議案

平成 27 年産大豆入札取引に係る入札販売計画及び入札取引運営方針

播種前入札取引における取引監視方針

平成 28 年産大豆入札取引に係る取引監視の状況

③ 入札の実施

平成 27 年産

第 6 回 平成 28 年 4 月 13 日

第 7 回 平成 28 年 5 月 18 日

第 8 回 平成 28 年 6 月 8 日

第 9 回 平成 28 年 6 月 22 日

第 10 回 平成 28 年 7 月 20 日

上場数量計：24,768 トン、落札数量計：22,271 トン

(参考) 第 1 回～第 10 回

上場数量計：64,388 トン、落札数量計：47,342 トン

平均落札価格：10,155 円

平成 28 年産

第 1 回 平成 28 年 12 月 14 日

第 2 回 平成 29 年 1 月 18 日

第 3 回 平成 29 年 2 月 15 日

第 4 回 平成 29 年 3 月 15 日

上場数量計：32,140 トン、落札数量計：15,510 トン

なお、入札日当日に 3 名の取引監視委員が立ち会い、取引が公正に行われているか監視するとともに、落札を保留すべきロットの有無を検討した。その結果、落札を留保すべきロットはなかった。

④ 入札結果の公表

入札取引が実施された月の入札取引結果について普通大豆・特定加工用大豆別に産地別、粒別、品種銘柄別に上場数量、落札数量、落札価格等の資料を作成し、各月の末日に入札取引参加者、報道機関に提供するとともに協会ホームページで公開した。また、平成 27 年産入札取引年報（冊子）を作成し、入札取引参加者、関係機関・団体に配付した。

⑤ 指標価格の作成・提供

産地品種銘柄ごとに、当該月の落札価格に基づいて入札取引以外の取引目安となるための価格情報を算定し、売り手に通知した。

⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

大豆入札取引の仕組み、国産大豆供給状況の推移、産地品種銘柄別落札価格の推移、外国産大豆と国産大豆の価格差推移状況等を入札取引関係者をはじめ、実需者、産地関係者等に協会ホームページを通じて情報提供した。

2) 播種前入札取引の実施方法に関する検討及び試験導入に向けた準備

消費者の国産志向の高まりを背景として実需者から、これまで以上に安定的・計画的な国産大豆の調達が求められる一方、生産者サイドにおいても農業経営に占める大豆の位置づけが高まるなど、実需者・産地の双方の状況が変化していることを受けて、平成 28 年 2 月に農林水産省から「国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめ」が公表された。同とりまとめにおいては、播種前に価格を決めることができる新たな入札方法を導入することとし、28 年産でのシミュレーション、29 年産での試験導入を経て、30 年産からの本格実施に向けて、その具体的な実施方法について、大豆入札取引委員会において検討すべきとされた。これを受けて以下のとおり、大豆入札取引委員会に作業部会を設置して専門技術的観点から検討を行い、新たに播種前入札取引に係る業務規程を制定し、その周知を図るとともに、平成 29 年 4 月の試験導入に向けて同規程に基づく登録申請手続き等の準備を進めた。

① 播種前入札取引の具体的な実施方法に関する検討

ア 検討体制の整備

播種前入札取引の制度設計に必要な事項を専門技術的観点から検討するため、大豆入札取引委員会の下に作業部会を設置することとして大豆入札取引委員会運営規程を一部改正し、実需者及び産地の代表者等からなる播種前入札取引作業部会を設置した。

イ 播種前入札取引作業部会の開催

第 1 回 平成 28 年 5 月 25 日 (水)

・出席者 12 名 (委員総数 14 名)

・付議された議案

播種前入札取引シミュレーションの実施について

播種前入札取引運用ルール of 枠組について

第 2 回 平成 28 年 7 月 13 日 (水)

・出席者 13 名 (委員総数 14 名)

・付議された議案

播種前入札取引シミュレーションの実施結果について

播種前入札取引の基本的な運用ルール案について

ウ シミュレーションの実施

播種前入札取引が実際に機能し得るかを検証するため、売り手として全農及び全集連、買い手として各業界団体が選定した問屋及び実需者 (30 者) の参加を得て、5 月～6 月にシミュレーションを実施するとともに、参加者に対して入札ルールに関するアンケート調査を実施した。

エ 播種前入札取引の基本的ルール案の作成

シミュレーション及びアンケート調査の結果等を踏まえて、シミュレーションで適用した入札・落札処理ルールに所要の修正を加え、基本的ルール案として取りまとめた。

オ 播種前入札取引に係る業務規程の制定

大豆入札取引委員会で作業部会報告に基づいて取引の運用ルールを検討し、新たに「大豆の播種前入札取引に係る業務規程」を制定するとともに、従前の業務規程については、現行の入札方法（収穫後入札取引）に関する事項及び両入札方法に共通する事項を定めた基本規程と位置付け、一部改正を行った。

② 播種前入札取引の試験導入に向けた準備

農林水産省との共催により、平成 29 年 2 月に札幌、東京及び大阪において問屋、加工業者等約 170 名の参加を得て説明会を開催し、制度の周知徹底を図った。また、3 月に播種前入札取引の試験導入に係る売り手及び買い手登録申請の受け付けを開始した。

(後略)

大豆価格形成安定化事業収支計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 収入

(単位：円)

科目	28年度予算額	28年度決算額	比較増減	備考
大豆価格形成安定化事業補助金	25,718,000	25,718,000	0	
大豆価格形成安定化事業運営拠出金収入	8,450,000	8,342,442	△ 107,558	
当期収入合計 (A)	34,168,000	34,060,442	△ 107,558	

2 支出

(単位：円)

科目	28年度予算額	28年度決算額	比較増減	備考
入札業務等に要する手当	9,300,000	7,458,461	△ 1,841,539	入札業務等に要する経費
給与手当	8,000,000	6,435,000	△ 1,565,000	
社会保険料	1,300,000	1,023,461	△ 276,539	
管理運営等に要する経費	24,868,000	26,601,981	1,733,981	システム運営等管理運営に要する経費
事業費	19,615,000	21,179,972	1,564,972	
会議費	70,000	64,200	△ 5,800	
通信運搬費	500,000	326,838	△ 173,162	
借上費	8,500,000	7,984,194	△ 515,806	
システム導入費	4,581,000	4,894,348	313,348	
システム改良費	1,160,000	3,097,440	1,937,440	
システム運営費	4,210,000	4,473,576	263,576	
光熱水料費	100,000	29,271	△ 70,729	
印刷製本費	400,000	172,547	△ 227,453	
消耗品費	94,000	137,558	43,558	
旅費	550,000	966,680	416,680	
謝金	940,000	885,000	△ 55,000	
賃金	2,226,000	2,248,740	22,740	
役務費	600,000	412,128	△ 187,872	
雑役務費	937,000	909,461	△ 27,539	
当期支出合計 (B)	34,168,000	34,060,442	△ 107,558	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	0	

4 平成 28 年産大豆入札取引に係る平成 29 年度協会業務・財務資料

(大豆入札取引業務関係部分抜粋)

平成 29 年 3 月 16 日に開催した平成 28 年度第 4 回理事会において、平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）事業計画及び収支予算案を議決した。そのうち、大豆入札取引業務関係部分は、以下のとおりである。

平成 29 年度事業計画

第 1 事業計画

(前略)

また、国民の食生活に不可欠な食料である国産大豆については、持続的な国産志向や生産者、加工業者を巡る状況の変化に対応した良質な国産大豆の供給、取引の安定確保が急務となっている。

(中略)

このような状況の中、日本特産農産物協会は、公益財団法人として、国の関係施策を踏まえつつ、上記の課題に適切に対応するため、所管の公益目的事業の適正、円滑な実施を図る。具体的には、平成 29 年度は、(中略) ②国産大豆の需要の拡大を図るため、現行の収穫後大豆を対象とした収穫後入札取引に新たに播種前入札取引を加えた二本立ての価格形成施設を開設・運営する。なお、播種前入札取引については試験導入を行う。このほか、情報の収集・提供のための事業を引き続き実施する。

(後略)

第 2 会議等の開催

(前略)

6 大豆入札取引委員会

7 取引監視委員会

(後略)

第 3 (略)

第 4 国産大豆の需要の拡大を図るための価格形成施設の開設・運営及び情報の収集・提供事業

(1) 大豆価格形成安定化事業

国産大豆の入札取引の実施主体として現行の収穫後大豆を対象とする収穫後入札取引及び播種前入札取引に係る市場を開設・運営するとともに、入札取引の透明化・適正化を図るため、次の事業を実施する。特に、国産大豆の安定取引に関する懇談会とりまとめ（平成 28 年 2 月）の提言を受けて新たに取り組むこととなった播種前入札取引については、今年度は、

平成 29 年産大豆を対象とした試験導入を行うとともに、その結果に基づいて大豆入札取引委員会において所要の改善方策等について検討を行う。

- ① 大豆入札取引委員会の開催
- ② 取引監視委員会の開催
- ③ 入札の実施
- ④ 入札結果の公表
- ⑤ 指標価格の作成・提供
- ⑥ 入札取引を円滑に実施するための情報の提供

(後略)

大豆価格形成安定化事業収支予算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 収入

(単位：円)

科目	29年度予算額	28年度予算額	比較増減	備考
大豆価格形成安定化事業補助金	25,718,000	25,718,000	0	
大豆価格形成安定化事業運営拠出金収入	8,450,000	8,450,000	0	
当期収入合計 (A)	34,168,000	34,168,000	0	

2 支出

(単位：円)

科目	29年度予算額	28年度予算額	比較増減	備考
入札業務等に要する手当	8,000,000	9,300,000	△ 1,300,000	入札業務等に要する経費
給与手当	6,800,000	8,000,000	△ 1,200,000	
社会保険料	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	
管理運営等に要する経費	26,168,000	24,868,000	1,300,000	システム運営等 管理運営に要する経費
事業費	21,041,000	19,615,000	1,426,000	
会議費	70,000	70,000	0	
通信運搬費	500,000	500,000	0	
賃借料	8,500,000	8,500,000	0	
システム導入費	7,385,640	4,581,000	2,804,640	
システム改良費	752,000	1,160,000	△ 408,000	
システム運営費	3,300,000	4,210,000	△ 910,000	
光熱水料費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	350,000	400,000	△ 50,000	
消耗品費	83,360	94,000	△ 10,640	
旅費	500,000	550,000	△ 50,000	
謝金	700,000	940,000	△ 240,000	
賃金	2,384,000	2,226,000	158,000	
役務費	600,000	600,000	0	
雑役務費	943,000	937,000	6,000	
当期支出合計 (B)	34,168,000	34,168,000	0	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	0	

5 大豆入札取引委員及び取引監視委員

大豆入札取引委員（任期：平成 28 年 6 月～30 年 5 月）

- | | | |
|---|-------|---------------------------------------|
| ◎ | 盛田 清秀 | 東北大学大学院農学研究科教授 |
| ○ | 吉田 岳志 | 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会理事長 |
| | 生部 誠治 | 全国農業協同組合中央会農業対策部長 |
| | 木内 節雄 | 全国納豆協同組合連合会理事 |
| | 郷 和平 | 一般財団法人全国豆腐連合会理事 |
| | 鈴木 章宏 | 全国農業協同組合連合会麦類農産部次長
(平成 28 年 6 月から) |
| | 瀬藤 芳郎 | 元農林水産省東北農政局長 |
| | 林 英伸 | 全国穀物商協同組合連合会理事 |
| | 藤川 満 | 全国主食集荷協同組合連合会特別参与 |
| | 本間 光敏 | 全国農業協同組合連合会麦類農産部次長
(平成 28 年 5 月まで) |
- (◎：委員長、○：委員長代理)

取引監視委員（任期：平成 28 年 11 月～平成 30 年 10 月）

- | | | |
|---|-------|--|
| ◎ | 盛田 清秀 | 入札取引委員・東北大学大学院農学研究科教授 |
| ○ | 吉田 岳志 | 入札取引委員・公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会理事長 |
| | 新井 洋子 | 元千葉県農林水産部千葉農業事務所改良普及課長
(平成 28 年 11 月から) |
| | 齊藤 勉 | 元農林水産省大臣官房経理課会計監査室長 |
| | 瀬藤 芳郎 | 入札取引委員・元農林水産省東北農政局長 |
| | 竹之内定雄 | 元社団法人全国農業改良普及支援協会普及参事 |
| | 多田 和子 | NPO法人ちば農業支援ネットワーク理事
(平成 28 年 10 月まで) |
| | 千原 信彦 | 元日本農業新聞論説委員 |
| | 都甲 忠義 | 元農林水産省構造改善局計画部資源課課長 |
| | 平岩 進 | 元農林水産省北陸農業試験場場長 |
- (◎：委員長 ○：委員長代理)

6 大豆入札取引委員会及び取引監視委員会の開催

(1) 大豆入札取引委員会

第 52 回 平成 28 年 12 月 7 日

- ①平成 28 年産大豆入札取引に係る売り手・買い手登録状況及び入札販売計画
- ②平成 28 年産大豆入札取引の運営方針
- ③大豆の播種前入札取引に係る業務規程案（現行の大豆の入札取引に係る業務規程の改正を含む）

第 53 回 平成 29 年 9 月 11 日

- ①平成 28 年産大豆収穫後入札取引の実施状況
- ②平成 29 年産大豆播種前入札取引（試験導入）の実施状況
- ③播種前入札取引の本格実施に向けた制度・運用の見直しに関する検討

(2) 取引監視委員会（全体委員会）

第 35 回 平成 28 年 12 月 9 日

- ①平成 28 年産大豆入札取引に係る入札販売計画及び入札取引運営方針
- ②播種前入札取引における取引監視方法
- ③平成 28 年大豆入札取引に係る取引監視方針

第 36 回 平成 29 年 8 月 30 日

- ①平成 28 年産大豆収穫後入札取引及び 29 年産大豆播種前入札取引の実施状況
- ②平成 28 年産大豆収穫後入札取引及び 29 年産大豆播種前入札取引に係る取引監視の状況